

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	内部系情報システム運用事業			事業コード	0064
所属コード	012100	課等名	総務部 情報企画室	係名	
課長名	佐藤 明彦	担当者名	安保 忍	内線番号	2665
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	より便利な行政サービスの構築	コード	5
	基本事業	電子市役所の構築	コード	2
予算費目名	一般会計 02 款 01 項 01 目 グループウェア構築整備事業 (012-02)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰越 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 平成 12 年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

効率的な業務執行及び電子自治体推進の基盤となるグループウェアシステムの安定稼働を図るため、職員端末機器等の運用管理保守を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

国が提唱した e-Japan 戦略の元、職員一人パソコン 1 台体制構築を要請されたことにより整備が始まった。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 20 年度から通常のパソコンから記憶媒体を持たないシンクライアント端末を順次導入してきた。シンクライアント端末を導入することで、端末の移設作業の事務量が大幅に減ったほか、端末に記憶媒体を持たないことによりセキュリティ向上が図られた。

また、電子市役所構築に伴い、各種基幹業務系システムと内部情報系システムの有機的連携や当該事業を通して各業務の最適化を実現すべくシステムの更なる改善を図る必要があると考え、次期グループウェアシステムのあり方について検討を行い、平成 22 年度に SharePoint/Exchange によるシステム再構築を実施した。平成 23 年度は、公式ホームページサーバの更新を迎えるため、CMS(コンテンツ管理システム)の導入を行い、業務の効率化と情報公開の迅速化を図った。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

グループウェアを利用している職員，システムを構成している機器（サーバ等）

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A グループウェアを利用する職員数	人	1,642	1,702	2,100	2,146	
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

パソコンからセキュリティをより高めたシンククライアント端末への移行を進めた。また，それに伴いシンククライアント端末を制御するサーバの増強を実施した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A ノーツデータベース/SharePoint リスト・ライブラリの個数	個	240	257	270	267	
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

職員の情報共有，情報伝達の迅速化を推進するとともに，安定的なシステムの運用を目指す。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 掲示板（公用）掲載文書数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	通	1,319	1,132	1,300	1,129	
B 掲示板（おしらせ）掲載文書数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	通	1,075	855	1,100	818	
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0

	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	176,696	165,435	157,138	157,362
	⑤その他（ ）	千円	17,712	17,277	17,526	16,964
	A 小計 ①～⑤	千円	194,408	182,712	174,664	174,327
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	2,350	2,350	2,350	2,350
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	9,400	9,400	9,400	9,400
計	トータルコスト A+B	千円	203,808	192,112	184,064	183,727
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

事務事業の効果的・効率的推進を行うシステムの運用であることから施策体系と結びついている。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：グループウェアシステムは業務の遂行に不可欠である。

③ 対象の妥当性

拡大または絞る余地がある。

理由：現在、グループウェア端末の配備対象外である非常勤職員等への配備の要望・要請が多くある。

④ 廃止・休止の影響

現在、電子化されている各種通知、連絡や情報共有の仕組みを他の手段で行うことは不合理であり困難である。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

SharePoint の利用範囲拡大を含め、システムを有効活用し、更なる情報共有・交換の促進を図ることが可能である。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 特定受益者の有無：無

② 受益機会の適正化余地

内部事業の効率化であり、受益機会は現状で適正である。

③ 費用負担の適正化余地

内部事業の効率化であり、費用負担は現状で適正である。

(4) 効率性評価

① 事業費の削減余地

機器類は、技術開発の動向により低廉化が考えられるが、その時々業務のニーズやセキュリティ対策に適應するための費用や効果的なシステム構築及び運用のために今後も相応の費用が必要であると見込まれることから、現時点での費用削減は考えられない。

② 人件費の削減余地

利用する職員の運用に係る各種の問い合わせや保守管理に係る当室への依頼事項が減少すると削減できると考えられる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

現在配備されているパソコンからシンクライアントに置き換えをすることで、端末の設置や移設等に係る事務量が減少する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

シンクライアントを増加させることで、それを制御するためのサーバのリソースが不足する可能性がある。機器コストは増大するがサーバを増強することでシンクライアントを増やすことが可能である。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

① 全体総括

職員の情報共有、情報伝達の迅速化を推進する上で必要不可欠なシステムであり、今後ともセキュリティ対策を図るとともに、安定的なシステム運用を図る必要がある。

② 今後の改革改善の内容

各部署での利用形態もあるが、今後とも更新時でのタイミングにおいて、現在配備されているパソコンからシンクライアントへの置き換えを推進し、セキュリティの向上に努める。